

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	ファシリティマネジメント事業			コード	163104	
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	公共施設総合管理室	作成者	野田 康裕
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	将来を見据えた行政経営の推進	
		予算科目	行政改革推進事務費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
		根拠法令	なし			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	公共施設等総合管理計画が策定でき、個別施設計画の策定に向けた取り組みの一環として、「個別施設の適正管理に関する評価表」を作成し、今後の施設の方向性（あり方）についての市としての考えをまとめるため、客観的視点による一次評価と二次評価を実施した。		
目的	対象者		
	意図		

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
1 公共施設等総合管理計画の推進	<p>本計画の推進を図るため、総合的な観点からの検討とともに、課題となっている個別案件に関する、更なる検討など事業の推進を図った。</p> <p>5月18日 公共施設白書（平成28年度決算版）公表</p> <p>5月21日 岡谷健康福祉施設（ロマネット）の民間譲渡の可能性に係る調査結果を報告（健康推進課対応）</p> <p>9月1日 公共施設等総合管理計画の特集記事掲載（広報おかや9月号）</p> <p>9月7日 保健福祉施設個別施設計画修正（県提出）</p> <p>随時 個別の施設案件毎の対応策の検討</p>		
2 推進組織の設置	平成31年度から企画政策部に行政管理課を新設し、公共施設総合管理担当で事業継続を行う		
前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画の策定を進めるため、広報等に特集記事を掲載するなど、公共施設の現状に関する市民周知を図った。 各施設の課題を整理し、検討を深めた。 		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	0	0	0	0	
経常経費	0	0	0	0	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	4,800,000	7,200,000	8,000,000	16,000,000	
正規職員の人数（人）	0.60	0.90	1.00	2.00	
③ 合計コスト（①+②）	4,800,000	7,200,000	8,000,000	16,000,000	
前年度比		150.0%	111.1%	200.0%	
財源	4,800,000	7,200,000	8,000,000	16,000,000	
一般財源					
内訳					
特定財源					
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明	平成31年度は行政管理課が設置され人件費が増				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	<p>(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の今後の方向性(考え方)をとりまとめ、どのように中長期的視点にたった方針を決定をするかが課題である。 市民や利用者団体等に、長期的な視点から、身近な問題として公共施設の現状を周知することが課題である。
	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての施設についての方針決定には時間を要するため、長寿命化をめざす施設などから順次方針決定をする。 公共施設白書を活用して、常に公共施設の現状を把握していただくよう努めるとともに、出前講座のほか、ホームページや広報等を活用して情報の積極的な開示や市民が理解しやすい機会を創る。
改善方法	
改善開始時期	平成31年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--